

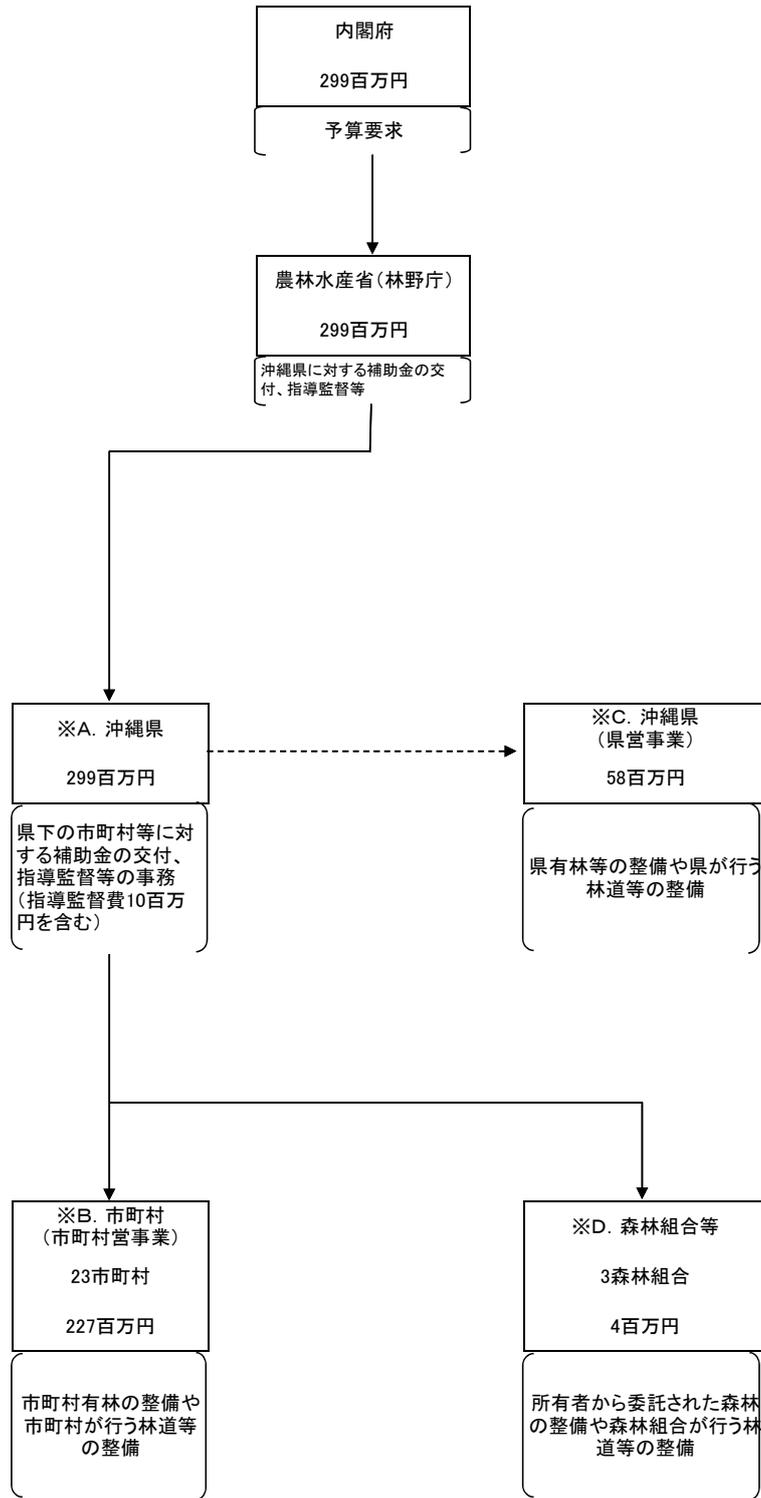
平成23年 行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	森林整備事業		担当部局庁	内閣府 沖縄振興局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和26年度		担当課室	参事官(振興第二担当)		参事官 岩片 弘信			
会計区分	一般会計		施策名	9. 沖縄政策の推進					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	沖縄振興特別措置法第105条第1項 沖縄振興特別措置法施行令第38条第1項 森林法第193条、森林法施行令第12条等 森林の間伐等の実施の促進に関する特別措置法第5条		関係する計画、通知等	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定) 森林・林業基本計画(平成18年9月8日閣議決定) 森林整備保全事業計画(平成20年10月21日閣議決定) 全国森林計画(平成21年4月24日閣議決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国土の保全や水源のかん養といった水土保全機能、生物の生息・生育の場としての生態系を保全する機能及び林産物を供給する機能等国民のニーズに応じた森林の有する多面的機能を持続的に発揮させるとともに、森林吸収量1,300万炭素トンの達成に向けて、間伐や針広混交林化等による多様で健全な森林の整備を計画的に推進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	森林の有する多面的機能が持続的に発揮されるよう、地方公共団体や森林所有者等が行う植付け、下刈り、間伐といった森林の整備や、間伐等の実施に必要な路網の整備等に対して支援を行うなど、多様で健全な森林づくりを推進する。 補助率：2/3、8/10等								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求			
	予 算 の 状 況	当初予算	670	501	344	251	330		
		補正予算	0	0	0	0			
		繰越し等	113	-4	-45	48			
		計	783	497	299	299	330		
		執行額	525	323	299				
	執行率(%)	67.0	65.0	100.0					
成果目標及び成果実績 (アウトカム) ※全国値	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)	
	水土保全機能 育成途中にある水土保全林のうち、機能が良好に保たれている森林の割合		成果実績	%	71	73	(P)	79	
			達成度	%	90	92	(P)		
	森林の多様性 育成林単層林から育成複層林への誘導面積 ※H21年度より成果実績を変更。H20は、多様な樹種・樹齢からなる森林への誘導を目的とした森林割合の達成を示す。		成果実績	万ha	-	1.1	(P)	7.2	
			達成度	%	-	15	(P)		
	森林資源の循環利用 育成林において安定的かつ効率的な木材供給が可能となる資源量		成果実績	百万m ³	1,050	1,090	1,120	1,210	
		達成度	%	87	90	93			
活動指標及び活動実績 (アウトプット) ※全国値	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	森林施業面積(ha)		活動実績(当初見込)	ha	271,237	222,420	-	-	
単位当たりコスト	240千(円/ha)		算出根拠	年度執行額(国費)/森林施業面積 20年度:174千円/ha 21年度:241千円/ha					
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	森林環境保全直接支援事業費補助	222	293						
	環境林整備事業費補助	29	37						
	計	251	330						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>平成22年度の行政事業レビュー公開プロセスにおいて指摘されて事項については以下のとおり対応。</p> <ul style="list-style-type: none"> 費用対効果分析の厳格化については、森林整備の費用対効果の精緻化に向けた調査を実施し評価手法の検討を行っている。 集約化施策の要件化については、計画的に行われない個々の森林施策に対しても網羅的に助成していた仕組みを改め、集約化し路網を整備しつつ計画的な施策を行う者に限定して支援することとした。 契約のあり方については、一部随意契約により実施してきた契約のあり方を改めるため、都道府県を対象としたブロック会議において、公的機関が発注する事業について競争入札方式へ移行するよう指導するなど、契約の効率性を高めるよう努めた。 事業単価の見直しについては、国が作業種ごとの標準的な作業工程を定め、これに基づき都道府県が労賃等を加味して単価を設定する方式に転換し、施策の低コスト化を図った。 <p>今後は、標準工程の基礎となるデータを収集し、これに基づき標準工程の見直しを行う等、さらなるコスト低減に努め、「森林・林業再生プラン」の目指すべき姿である、10年後の木材自給率50%以上の達成に向けて、搬出間伐の促進や路網整備等を加速化させることが必要。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	事業実施省庁と連携し、事業の進捗状況を的確に把握し、今後の事業計画を検討すべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概要要求における反映状況等)			
予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、適正な予算の執行に努めたい。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>※事業仕分け(里山エリア再生交付金) 結果:廃止</p> <p>※平成22年度行政事業レビュー公開プロセス 結果:抜本的改善(費用対効果分析の厳格化、集約化施策の要件化、契約のあり方・事業単価の見直し)</p> <p>※予算執行調査結果</p> <p>【指摘】間伐費用の低減による予算の効率的使用のために、以下の取組により標準的の作業単価を引き下げる必要がある。 ① 施策の低コスト化を実施する能力のある林業事業者等に対する優先的な予算の採択・執行、及び、施策集約化の徹底等。 ② 低コストかつ耐久性のある作業道整備のための技術力向上等の施策の徹底。 ③ 林業事業者等の収支分析能力の向上及びそれに基づく施策集約化に係る提案能力等の抜本的向上。</p> <p>【対応】森林施策を集約化し、搬出間伐等を行う者(森林組合等)に対する「森林管理・環境保全直接支払制度」を創設し、標準的な作業単価を見直すこととする。具体的には、 ① 施策を集約化し面的なまとまりを持って計画的な搬出間伐を行う場合に限定して支援するとともに、国が目標とする作業工程を設定すること等を通じて、低コスト化を推進。 ② 森林作業道作設指針を作成して丈夫で簡易な規格を徹底。 ③ 林業事業者等が行う施策提案書の作成・森林所有者の合意形成等の活動を支援し、施策集約化の取り組みを推進。</p> <p>等の取組により、搬出間伐に係る積算単価について、1割程度引き下げを図る。(▲25.5億円)</p>			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A. 沖縄県			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金 (県営事業)	県営林における新植、保育等の実施	58			
補助金 (市町村営事業)	市町村が実施する造林事業に対する補助	227			
補助金 (組合営事業)	森林組合等が実施する造林において直接必要な庁費(賃金、役務費等)	4			
指導監督費	市町村に対する調査指導監督に係る経費(人件費、旅費等)	10			
計		299	計		0
B. (国頭村)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
本工事費	造林の実施に係る経費	77			
測量及び試験費	造林の実施に必要な測量設計に要する経費	3			
計		80	計		0
C. 沖縄県(県営事業)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
本工事費	県営林における新植、保育等の実施	58			
計		58	計		0
D. (宮古森林組合)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
本工事費	森林整備(受光伐、樹下植栽)	3			
計		3	計		0

支出先上位10者リスト

B.市町村営事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国頭村	人工造林、保育等	80	8	99.7
2	宮古島市	樹下植栽、保育等	54	7	99.9
3	名護市	樹下植栽、保育等	43	28	97.6
4	石垣市	人工造林、保育等	25	8	98.8
5	座間味村	樹下植栽、保育等	5	直接雇用	
6	大宜味村	保育	4	5	95.3
7	金武町	樹下植栽、保育等	4	3	98.9
8	渡嘉敷村	樹下植栽、保育等	3	15	99.3
9	伊平屋村	樹下植栽、保育等	2	3	94.9
10	南大東村	人工造林、保育等	1	直接雇用	
	他13市町村		6		
	計		227		

D.森林組合等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮古島森林組合	樹下植栽等	3	直接雇用	
2	沖縄北部森林組合	保育	1	直接雇用	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
	計		4		